

校舎の耐震補強、大規模改造工事の計画は

小峰 校舎等の老朽化が目立っているが、耐震補強大規模改造工事の計画は。

答 学校安全の確保の面から平成二十五年度までに耐震補強工事後、外壁など大規模改修の実施を進めます。

待機児童の解消は

小峰 保育施設、待機児童の解消は、人口推計に沿った施策の展開が必要ではないか。

答 現状では、一時保育、家庭保育室等に対応しています。十年後は就学前児童の増加が見込まれます。今後、人口推計をもとに、施設の全量を考慮し対応していきたい。

認可保育所の受け入れ枠の拡大を

伊藤 保育所待機児童対策として、今後も認可保育所や受け入れ枠の拡大を。

児童館設置を

田村 うれし野会館を児童館として利用できないか。利用するには制約があります。

子ども医療費を小学卒業まで拡大を

新井 子育て支援策の充実の一つとして、就学前の医療費無料制度を小学卒業まで拡大できないか。

答 実施した場合、通院で一億一、六〇〇万円、入院で二〇〇万円の財源が必要になります。入院については、三か年実施計画(二十、二十一、二十二年度)の中で可能であれば、着手できると思います。

妊産婦の無料健診を五回に

伊藤 三月議会より質問をしている妊産婦健診は、十四回必要とされている。経済基盤の弱い夫婦世代には大

変な負担となる。市の合計特殊出生率も一・二三と低くなっている。平成十九年度から、子育て支援事業費が増額された。まずは現行の二回から五回に、無料健診の拡充をしていただきたい。

答 これまでに保健所管内の市町で検討すると答弁しましたが、結果、平成二十年四月より、五回までの無料化を実施します。また、初回健診時に子宮がん検診も行ないます。

妊産婦健診公費助成を十四回に拡大して

足立 県にも財政支援を求め、妊産婦健診公費助成拡大を十四回までにすべき。

答 来年から五回まで拡大し、国に準じたいと思います。

福祉

要援護高齢者の支援

五十嵐 要援護高齢者の支援ネットワークの構築については。

答 高齢者の日常生活を支援するためには、地域のボランティア団体の見守り活動が重要であり、こうした高齢者の身近な活動の支援を、市内全

校舎の耐震補強、大規模改造工事の計画は

小峰 校舎等の老朽化が目立っているが、耐震補強大規模改造工事の計画は。

答 学校安全の確保の面から平成二十五年度までに耐震補強工事後、外壁など大規模改修の実施を進めます。

待機児童の解消は

小峰 保育施設、待機児童の解消は、人口推計に沿った施策の展開が必要ではないか。

答 現状では、一時保育、家庭保育室等に対応しています。十年後は就学前児童の増加が見込まれます。今後、人口推計をもとに、施設の全量を考慮し対応していきたい。

認可保育所の受け入れ枠の拡大を

伊藤 保育所待機児童対策として、今後も認可保育所や受け入れ枠の拡大を。

児童館設置を

田村 うれし野会館を児童館として利用できないか。利用するには制約があります。



待機児童施策の一つ 家庭保育室

況は。

答 平成十八年度は三、三〇三名搬送、うち急病は一、九八六名です。

問 市内で搬送先を確保できないか。

答 管内の医療機関の輪番制によって対応していますが、今後、関係機関と検討します。

医療機関、介護老人福祉施設の充実

小峰 高齢者の方々が安心して生活できるように医療機関、介護老人福祉施設等の充実を。

答 二〇一五年度が高齢化のピークになり、介護予防の推進、介護基盤の整備などを進めます。特に施設サービスタについては国の基準もあり、利用数の中で考えていきたい。

国保税の引き下げを

鈴木 国保税の収納率の後退・滞納者の増加は、介護保険と同様に低所得者への負担増にある。市として国保税の引き下げを検討する考えはないか。

答 平成十九年度では一般会計から七億円の繰り入れを

し、負担増を抑えるよう考えていますが、引き下げる状況ではありません。

後期高齢者医療制度に対し救済を講じるべき

山口 後期高齢者医療制度は、高齢者を国保や健保から脱退させ、高額な保険料を徴収、払えなければ保険証を取り上げる無慈悲な制度だ。市民の命と健康を守るため、救済策を講じるべき。

答 老人保健受給者の収入実態は一〇〇万円以下が約半分を占めており、厳しい生活状況と認識しています。低所得者には、保険料の均等割額を七割、五割、二割という軽減措置を、規定に基づき講じます。

介護保険料の負担軽減

塚越 介護保険料の所得段階区分を細分化し、負担軽減を図るべき。

答 平成二十年度に第四期計画を策定するので、運営審議会に諮問します。保険料の細分化は検討せざるを得ないかと思えます。公平性の問題からも研究せざるを得ません。

検討したい。

子ども医療費を小学卒業まで拡大を

新井 子育て支援策の充実の一つとして、就学前の医療費無料制度を小学卒業まで拡大できないか。

答 実施した場合、通院で一億一、六〇〇万円、入院で二〇〇万円の財源が必要になります。入院については、三か年実施計画(二十、二十一、二十二年度)の中で可能であれば、着手できると思います。

妊産婦の無料健診を五回に

伊藤 三月議会より質問をしている妊産婦健診は、十四回必要とされている。経済基盤の弱い夫婦世代には大

変な負担となる。市の合計特殊出生率も一・二三と低くなっている。平成十九年度から、子育て支援事業費が増額された。まずは現行の二回から五回に、無料健診の拡充をしていただきたい。

答 これまでに保健所管内の市町で検討すると答弁しましたが、結果、平成二十年四月より、五回までの無料化を実施します。また、初回健診時に子宮がん検診も行ないます。

妊産婦健診公費助成を十四回に拡大して

足立 県にも財政支援を求め、妊産婦健診公費助成拡大を十四回までにすべき。

答 来年から五回まで拡大し、国に準じたいと思います。

障がい者の負担軽減

岩崎 障害者自立支援法施行後、党国会議員団の実態調査結果では、負担増でサービスの利用を抑えるなどの影響が明らかになっている。市で実態調査をやっているか。また、さいたま市は、低所得者に利用料の半額を助成する。当市でもできないか。

答 実態調査はします。市独自の負担軽減策は考えています。

せん。

精神障害者支援事業の強化を

前原 現在の施設は古い、狭いなど活動の拠点として不十分。市の支援策の強化を図るべきでは。

答 移転を前提として、補助金の増額を考えています。今後とも家族会との話し合いを行ないます。

環境

環境優先の基本理念をどう生かすのか

小川 環境優先の基本理念を、基本計画の中にどう生かしていくのか。環境ワークシヨップで出された意見をどう反映させていくのか。また、環境問題への子どもへの参加をどう考えるか。

答 事業所、庁内各課へのヒアリングを実施しています。市民参加のワークシヨップで出された意見は、基本計画・行

域に広めていくことが課題となっています。地域社会全体で見守り、支え合っていくための仕組みづくりと意識の高揚を図っていきます。

特定健診でも市独自の項目の実施を

足立 来年度から、生活習慣病を対象の特定健診だけになる。肝臓・腎臓など、基本健診項目にあつた病気発見にも取り組み、大腸がん・肺がんの無料検診は継続すべき。

医療問題懇談会の実施

松尾 市民不安の第一位である医療体制不備の問題解決に、保健所所長を含む地元医療関係者による医療問題懇談会を。

答 ふじみ野市には健康づくり推進会議や管内事務連協もあるため、そこで協議します。

救急車の利用状況と搬送先確保の対応は

松尾 救急車の利用状



環境フェアの地球温暖化防止地域セミナー

えます。

問 広域ごみ処理施設建設に当たり、地球温暖化防止を考える上でも、プラスチックを燃やすのか燃やさないのか。

答 温暖化の問題は深刻です。3Rの次に熱回収があります。限りある資源を燃やさない方向でいきます。

ごみ減量化に市民ぐるみの学習・運動を

塚越 地球温暖化防止に向けての努力として、ごみの焼却は最小限にして、二酸化炭素排出を抑えるべきだ。そのためには減量化・リサイクル・再利用など、市民ぐるみの学習と運動が必要だ。

答 市環境基本計画に基づき、「行動計画」を策定中です。